

財務情報

10年間の主要財務データ(日本会計基準)

会計期間(年度)	(百万円)									
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
経営成績										
受注高(個別:参考)	302,131	356,144	351,997	330,555	351,172	565,165	338,448	316,397	309,569	324,843
売上高	382,724	377,825	414,958	403,908	417,310	448,758	472,402	421,619	403,275	458,622
営業利益(損失△)	7,944	12,265	23,364	27,941	30,584	29,217	24,765	15,584	△7,459	△18,759
経常利益(損失△)	7,989	11,998	21,801	26,174	28,463	28,862	23,884	13,063	△8,340	△18,483
親会社株主に帰属する当期純利益(損失△)	4,201	6,955	9,902	17,035	20,723	18,828	15,550	8,743	△7,022	△25,702
1株当たり当期純利益(損失△)(円)	5.51	8.59	12.18	20.96	127.48	117.03	97.89	55.33	△44.93	△164.32
自己資本当期純利益率(%)	17.9	23.2	25.9	34.4	31.2	22.6	16.7	8.8	△7.2	△33.2
総資産経常利益率(%)	3.4	4.5	7.6	8.8	9.2	8.8	6.9	3.6	△2.2	△4.6
売上高営業利益率(%)	2.1	3.2	5.6	6.9	7.3	6.5	5.2	3.7	△1.8	△4.1
財政状況										
総資産	250,716	279,450	293,663	302,152	317,688	340,851	353,410	376,826	394,073	410,153
純資産	30,074	40,190	48,136	63,242	82,852	97,953	102,443	110,308	99,701	71,137
有利子負債	16,473	19,997	23,390	33,841	24,123	31,620	39,842	63,180	64,794	84,256
自己資本比率(%)	10.1	12.3	14.3	18.8	23.9	26.6	27.1	27.2	23.2	15.5
1株当たり純資産(円)	30.34	42.40	51.75	70.06	467.65*	564.19	605.63	651.59	584.73	406.53
CF										
営業キャッシュ・フロー	△6,575	14,527	10,742	△3,882	28,279	△1,021	△18,005	16,723	9,996	△16,123
投資キャッシュ・フロー	△266	△6,628	805	△1,648	△4,241	△6,400	△3,416	△2,681	△12,980	△3,512
財務キャッシュ・フロー	5,400	3,053	2,168	7,792	△12,576	2,719	837	9,713	△2,148	14,200

* 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式の併合を実施しています

〔参考〕建設事業における受注工事高および完成工事高の実績(個別)

期別	区分	(百万円)				
		前期繰越工事高	当期受注工事高	計	当期完成工事高	次期繰越工事高
2021年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	土木工事	332,055	116,255	448,310	127,965	320,345
	建築工事	369,333	193,314	562,648	175,999	386,648
	計	701,389	309,569	1,010,958	303,964	706,994
2022年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	土木工事	320,345	174,151	494,497	147,964	346,533
	建築工事	386,648	150,691	537,340	189,334	348,006
	計	706,994	324,843	1,031,837	337,298	694,539

(注1) 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

(注2) 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)です。

連結貸借対照表

(年度)	(百万円)	
	2021	2022
資産の部		
流動資産		
現金預金	70,974	65,142
受取手形・完成工事未収入金等	197,169	215,220
未成工事支出金等	27,882	30,425
その他	19,615	27,917
貸倒引当金	△1	△2,299
流動資産合計	315,640	336,405
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,066	18,971
機械・運搬具及び工具器具備品	39,216	40,847
土地	16,316	16,117
建設仮勘定	370	1,704
減価償却累計額	△38,930	△41,163
有形固定資産合計	34,040	36,476
無形固定資産	6,808	6,523
投資その他の資産		
投資有価証券	21,502	19,858
繰延税金資産	10,601	5,882
退職給付に係る資産	127	88
その他	6,244	5,781
貸倒引当金	△891	△863
投資その他の資産合計	37,584	30,747
固定資産合計	78,433	73,747
資産合計	394,073	410,153

(年度)	(百万円)	
	2021	2022
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	89,634	84,771
電子記録債務	29,347	36,150
短期借入金	1,988	10,812
リース債務	781	749
未払費用	7,435	8,042
未払法人税等	3,110	1,349
未成工事受入金	28,635	35,262
完成工事補償引当金	489	514
工事損失引当金	19,611	38,530
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	24,215	25,683
流動負債合計	207,409	244,027
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	57,806	63,443
リース債務	1,889	1,814
再評価に係る繰延税金負債	574	574
株式報酬引当金	57	73
退職給付に係る負債	18,389	17,971
その他	3,245	1,110
固定負債合計	86,963	94,988
負債合計	294,372	339,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	-	641
利益剰余金	85,714	56,886
自己株式	△3,907	△3,782
株主資本合計	93,811	65,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△555	△2,180
繰延ヘッジ損益	△92	△40
土地再評価差額金	70	70
為替換算調整勘定	△1,001	799
退職給付に係る調整累計額	△843	△778
その他の包括利益累計額合計	△2,422	△2,130
非支配株主持分	8,313	7,519
純資産合計	99,701	71,137
負債純資産合計	394,073	410,153

財務情報

連結損益計算書

	(百万円)	
	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	403,275	458,622
売上原価	385,096	449,552
売上総利益	18,178	9,069
販売費及び一般管理費	25,638	27,828
営業損失(△)	△7,459	△18,759
営業外収益		
受取利息	467	674
受取配当金	347	419
保険配当金等	93	91
為替差益	429	1,759
その他	464	449
営業外収益合計	1,801	3,395
営業外費用		
支払利息	987	1,357
融資関連手数料	410	338
コミットメントライン手数料	512	381
訴訟関連費用	185	416
その他	585	625
営業外費用合計	2,682	3,119
経常損失(△)	△8,340	△18,483
特別利益		
固定資産売却益	17	98
投資有価証券売却益	19	187
その他	6	-
特別利益合計	43	286
特別損失		
固定資産処分損	191	43
減損損失	3	62
その他	3	7
特別損失合計	198	113
税金等調整前当期純損失(△)	△8,495	△18,311
法人税、住民税及び事業税	4,083	2,512
法人税等調整額	△6,026	4,480
法人税等合計	△1,942	6,992
当期純損失(△)	△6,552	△25,304
非支配株主に帰属する当期純利益	469	397
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△7,022	△25,702

連結包括利益計算書

	(百万円)	
	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△6,552	△25,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△962	△1,625
繰延ヘッジ損益	54	52
為替換算調整勘定	620	1,861
退職給付に係る調整額	△29	72
その他の包括利益合計	△316	360
包括利益	△6,869	△24,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,349	△25,409
非支配株主に係る包括利益	480	466

連結キャッシュ・フロー計算書

	(百万円)	
	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,996	△16,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,980	△3,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,148	14,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	648	1,155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,483	△4,279
現金及び現金同等物の期首残高	69,591	65,108
現金及び現金同等物の期末残高	65,108	60,828

連結株主資本等変動計算書

2022年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

	(百万円)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,003	-	85,714	△3,907	93,811
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,003	-	85,714	△3,907	93,811
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		674			674
剰余金の配当			△3,125		△3,125
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△25,702		△25,702
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△33		126	93
土地再評価差額金の取崩					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	641	△28,828	124	△28,062
当期末残高	12,003	641	56,886	△3,782	65,748

	(百万円)							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	△555	△92	70	△1,001	△843	△2,422	8,313	99,701
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△555	△92	70	△1,001	△843	△2,422	8,313	99,701
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								674
剰余金の配当								△3,125
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△25,702
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								93
土地再評価差額金の取崩								-
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,625	52	0	1,800	65	292	△793	△501
当期変動額合計	△1,625	52	0	1,800	65	292	△793	△28,563
当期末残高	△2,180	△40	70	799	△778	△2,130	7,519	71,137

非財務情報

人材関連

社員の状況

項目	(年度)	2018	2019	2020	2021	2022
社員数(連結)(人)		4,560	4,705	5,227	5,420	5,449
社員数(個別)(人)		2,733	2,798	2,910	2,954	2,977
女性社員比率(個別)(%)		11.40	12.12	13.43	13.54	14.58
新規採用者数(個別)(人)		109	116	138	136	118

2022年度 平均年齢／平均勤続年数

項目				(参考／2021年度)		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性
平均年齢(歳)	45.9	47.2	38.4	46.0	47.2	38.7
平均勤続年数(年)	20.8	22.1	13.5	21.0	22.1	13.7

労働時間の短縮

項目	目標値	(年度)	2020	2021	2022
全社員の時間外・休日労働時間*(%)	年間720時間以下		達成率 80.2	達成率 86.8	達成率 96.5
全社員の年次有給休暇取得率(%)	平均50%以上		平均 48.3	平均 50.7	平均 55.2
4週8閉所以上(%)	原則全作業所 土・日曜日閉所		達成率 46.5	達成率 46.5	達成率 43.0

※出向者および海外勤務者除く

ダイバーシティの推進

項目	(年度)	2020	2021	2022
	実績	実績	実績	実績
女性管理職比率(%)		2.19	2.4	2.60
定期採用における女性総合職比率(%)		19.20	18.3	27.0
中途採用における女性比率(%)		18.20	22.20	29.1
定期採用における外国人採用数(人)		4	2	13
育児休業取得率(%)	男性	76.6	89.4	118.3
	女性	100	100	100
障がい者雇用率(%)		2.06	2.32	2.41
定年再雇用率・継続雇用率(%)		91.50	88.70	91.9

技術職員数

項目	(年度)	2018	2019	2020	2021	2022
経営事項審査制度評価対象の土木系資格保有者数(人)		787	778	775	771	757
経営事項審査制度評価対象の建築系資格保有者数(人)		918	925	936	941	933

安全関連

災害発生件数と度数率

項目	(年度)	2018	2019	2020	2021	2022
災害発生件数(休業4日以上)(件)		17	17	14	20	13
度数率		0.63	0.57	0.54	0.85	0.51

環境関連

CO₂排出量

Scope1、2(連結)	(t-CO ₂)			
	(年度)	2020	2021	2022 ^{※2}
Scope1 ^{※1、2}		99,154	140,096	147,714
Scope2 ^{※2}		21,405	18,492	21,148
合計		120,559	158,588	168,862

※1 作業所の削減活動を考慮しない排出量

※2 2022年度のScope1、2の連結CO₂排出量について第三者検証を受けています

Scope3(連結)

カテゴリ	(t-CO ₂)			
	(年度)	2020	2021	2022
1 購入した製品・サービス		242,618	166,448	283,290
2 資本財		333	44,296	5,545
3 Scope1、2に含まれない燃料等		2,024	1,484	1,537
4 輸送、配送(上流)		1,417	2,420	4,123
5 建設産業廃棄物		36,722	27,740	44,282
6 出張		1,225	1,179	2,239
7 雇用者の通勤		247	235	267
8 リース資産(上流)		非該当	非該当	非該当
9 輸送、配送(下流)		非該当	非該当	非該当
10 販売した製品の加工		非該当	非該当	非該当
11 販売した製品の使用 ^{※3}		1,147,446	1,019,795	954,105
12 販売した製品の廃棄		非該当	非該当	非該当
13 リース資産(下流)		非該当	非該当	非該当
14 フランチャイズ		非該当	非該当	非該当
15 投資		21,662	0	0
合計		1,453,694	1,263,597	1,295,388

※3 2022年度のScope3カテゴリ11の単体CO₂排出量について第三者検証を受けています

建設廃棄物排出量^{※4}

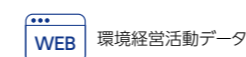
項目	(年度)	2018	2019	2020	2021	2022
全体(個別)		596	504	408	431	551

※4 主な内訳は、解体工事などに伴うコンクリートがら(がれき類)、建設汚泥(掘削泥土・廃泥水)など

建設廃棄物リサイクル率^{※5}

項目	(年度)	2018	2019	2020	2021	2022
国内土木施工部門		98.8	98.9	99.7	99.1	99.3
国内建築施工部門		98.0	98.8	98.9	98.6	97.8

※5 有害廃棄物などの中間処理ができない廃棄物を除く



グループ企業 (■ 海外ネットワーク ● 現地法人)

当社グループは、当社、子会社23社および関連会社7社で構成され、土木工事および建築工事を主な事業の内容としています。

当社、子会社の三井住建道路株式会社他が国内および海外で、土木工事の設計、施工ならびにこれらに関する事業を行っています。また、当社、子会社の株式会社SMCR他が国内および海外で、建築工事の設計、施工ならびにこれらに関する事業を行っています。



海外ネットワーク	進出年月	現地法人	進出年月
1 マニラ事務所(フィリピン)	1995年4月	1 SMCC Philippines, Inc.(フィリピン)	1995年9月
2 グアム事務所(アメリカ)	1984年8月	2 Pt. SMCC Utama Indonesia(インドネシア)	1976年6月
3 ハノイ事務所(ベトナム)	1994年7月	3 SMCC (Thailand) Co., Ltd.(タイ)	1972年8月
4 シンガポール事務所(シンガポール)	1977年4月	4 SMCC Construction India Ltd.(インド)	1996年12月
5 ジャカルタ事務所(インドネシア)	1987年6月	5 SMCC Overseas Singapore Pte. Ltd.(シンガポール)	2012年7月
6 バンコク事務所(タイ)	1972年11月	6 SMCC Malaysia Sdn. Bhd.(マレーシア)	2014年4月
7 ヤンゴン事務所(ミャンマー)	2013年7月	7 SMCC Taiwan Co., Ltd.(台湾)	2017年12月
8 プノンペン事務所(カンボジア)	2017年12月	8 Antara Koh Private Limited(シンガポール)	2022年4月
プロジェクト実施国			
バングラデシュ、スリランカ、タンザニア			

三井住友建設

所在地	東京都中央区佃二丁目1番6号
設立年月	1941年10月
事業内容	土木・建築・プレストレストコンクリート工事の設計・施工およびこれらに関する事業

WEB グループ企業一覧

三井住建道路

所在地	(本社)東京都新宿区 (支店)北海道、宮城、東京、愛知、大阪、福岡
設立年月	1948年2月
事業内容	舗装、道路、造園、一般土木工事など

SMCシビルテクノス株式会社

所在地	(本社)東京都中央区 (支店)愛知、大阪、愛媛、福岡
設立年月	1927年3月
事業内容	橋梁等の道路構造物の補修・補強の施工および設計/河川工事、橋梁下部等の一般土木の施工/PC橋等の施工/アラミド繊維等の新素材の応用開発・製品の販売

株式会社SMCR

所在地	(本社)東京都中央区 (支店)北海道、千葉、東京、神奈川、静岡、愛知、大阪、愛媛、福岡
設立年月	1987年5月
事業内容	建物調査診断/リニューアルの企画・設計・見積・施工/特殊建築物定期検査/一般建築、設計・施工

SMCテック株式会社

所在地	(本社)千葉県流山市 (工場)千葉県流山市、埼玉県比企郡嵐山町
設立年月	1986年7月
事業内容	シールド・トンネル・PC工事および建設用機械・資材のリースなど

SMC商事株式会社

所在地	東京都中央区
設立年月	1973年3月
事業内容	建材販売、保険代理店など

SMCプレコンクリート株式会社

所在地	(本社)東京都中央区 (支店)茨城 (工場)栃木県下野市、茨城県常総市
設立年月	1982年7月
事業内容	コンクリート二次製品およびコンクリートプレハブ製品の製造、販売ならびにこれに付随する施工/建築工事、土木工事、電気工事、コンクリート工事の設計、施工、監理および技術指導ならびに施工請負

株式会社 免制震デバイス

所在地	(本社)東京都千代田区 (技術センター)栃木県下野市
設立年月	1996年12月
事業内容	免震・制震装置の設計、製作、施工支援、維持管理業務/免震・制震構造の計画/設計業務/免震・制震構造の総合的企画業務

三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社

所在地	(本社)千葉県千葉市 (事業拠点)千葉、大阪、岡山、香川、大分
設立年月	1974年2月
事業内容	橋梁事業、橋梁保全事業、沿岸事業など

株式会社西和工務店

所在地	神奈川県相模原市
設立年月	1962年1月
事業内容	プレストレストコンクリート橋梁工事/橋梁補強工事/道路新設工事/宅地造成工事/ゴルフ場造成工事/一般構造物工事等/一般土木工事の施工請負

ドーピー建設工業株式会社

所在地	(本社)北海道札幌市 (支店)北海道、宮城、東京、静岡 (工場)北海道登別市、静岡県掛川市
設立年月	1956年9月
事業内容	橋梁事業、橋梁保全事業など

ファイベックス株式会社

所在地	(本社)東京都中央区 (工場)栃木県栃木市
設立年月	1992年6月
事業内容	高強度繊維などを用いた各種補強材の製造販売/土木・建築構造物などに用いる補強材および関連製品の販売/土木・建築構造物などにおける補強構造の提案・検討

SMCコスモソリューションズ株式会社

所在地	東京都中央区
設立年月	1987年6月
事業内容	コピー・印刷業、情報システム開発、事務機器レンタル・リース、事務業務受託

会社概要 (2023年6月30日現在)

商号	三井住友建設株式会社 (Sumitomo Mitsui Construction Co., Ltd.)
設立	1941年(昭和16年)10月14日
創立	2003年(平成15年)4月1日
資本金	12,003,797,895円
本店所在地	東京都中央区佃二丁目1番6号
代表者	代表取締役社長 近藤 重敏
事業内容	建設事業：土木・建築・プレストレストコンクリート工事の設計・施工およびこれらに関する事業 開発事業：不動産の売買、賃貸および管理に関する事業
社員数	連結：5,449名 単体：2,977名 (2023年3月31日時点)

主な営業所等

新川オフィス(東京都中央区) R&Dセンター(千葉県流山市)	【支店】 北海道支店(札幌市中央区) 東北支店(仙台市青葉区) 東関東支店(千葉市美浜区) 東京土木支店(東京都中央区) 東京建築支店(東京都中央区) 国際支店(東京都中央区) 横浜支店(横浜市神奈川区)	【海外事務所】 マニラ(フィリピン) グアム(アメリカ) ハノイ(ベトナム) シンガポール(シンガポール) ジャカルタ(インドネシア) バンコク(タイ) ヤンゴン(ミャンマー) プノンペン(カンボジア)
	静岡支店(静岡市葵区) 中部支店(名古屋市中区) 大阪支店(大阪市中央区) 広島支店(広島市中区) 四国支店(愛媛県新居浜市) 九州支店(福岡市博多区)	

格付情報 (2023年5月31日現在)

当社は、経営基盤である財務の健全性や経営の透明性を高めるとともに、資金調達手段の多様化・安定化を図るため、客観的な第三者の立場からの評価である格付を取得しています。

格付機関	格付対象	格付	格付の見通し
株式会社日本格付研究所 (JCR)	長期発行体格付	BBB+ (BBB プラス)	ネガティブ

社債発行情報

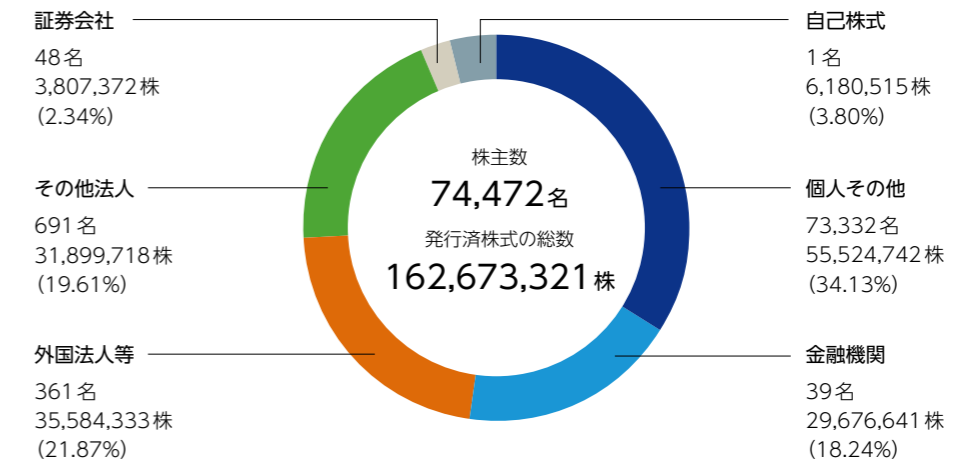
銘柄	発行年月日	発行総額	利率	償還期限
第2回無担保社債 (サステナビリティボンド)	2022年6月14日	50億円	0.520%	2027年6月14日
第1回無担保社債	2020年10月22日	50億円	0.300%	2025年10月22日

株式情報 (2023年3月31日現在)

株式の状況

証券コード	1821
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
単元株式数	100株
発行可能株式総数	533,892,994株
発行済株式の総数(自己株式を含む)	162,673,321株
株主数	74,472名

株主構成



大株主の状況

氏名または名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,097	12.84%
株式会社シティインデックスイレプンス	13,411	8.56%
三井不動産株式会社	5,397	3.44%
住友不動産株式会社	5,340	3.41%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,181	3.31%
MSIP CLIENT SECURITIES	3,200	2.04%
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE:UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT	3,194	2.04%
JUNIPER	2,449	1.56%
NOMURA AYA	2,419	1.54%
三井住友建設取引先持株会	2,234	1.42%